

**令和3年度ストップ・ザ・獣害事業
現地指導員の育成・技術向上及び効果検証データ収集等業務委託仕様書**

第1 目的

本県では、農林業被害の多い獣種であるシカ、イノシシ、アライグマによる深刻な農林業被害があり、集落住民による捕獲体制を構築する意欲のある地域に現地指導員を派遣し、住民に対して取扱いが容易で比較的安全な箱わな・囲いわな等による捕獲技術指導を行うとともに、捕獲の効果を最大限発揮するために防護柵の設置・管理、集落環境整備など総合的な獣害防除技術指導を実施し、地域が一丸となった効果的な被害対策を進めるストップ・ザ・獣害事業に取り組んでいる。

本業務は、ストップ・ザ・事業の一環として、以下のことを実施するものとする。

- 1 県が設置し、集落を指導する「ストップ・ザ・獣害現地指導員（以下、現地指導員という。）」の育成及び技術向上
- 2 効果検証のためのデータ収集

第2 業務の内容

- 1 現地指導員の育成及び技術向上

現地指導員が、捕獲等の指導や被害対策の相談対応に必要な知識や技術を習得し、指導スキル向上させることを目的に下記の事項を実施する。

- (1) 集落との連絡調整にかかる技術的支援・被害程度アンケートの実施

集落の自治会長・農会長・わな管理者等に被害の状況、捕獲の現状等を調査し、捕獲効率を向上させるうえで必要となる情報や支援内容を整理するため、現地指導員が行う集落との連絡調整を指導・助言する。その際、必要により現地指導員に同行し、現地指導員が行う連絡調整を技術面からサポートする。

なお、集落の現状把握の一環として実施する以下の「被害程度アンケート（ストップ・ザ・獣害実施前）」については、相応のスキルを必要とすることから、受注者が主となり実施並びに集計・整理等を行い、その結果をもとに効果的に集落との連絡調整を行えるよう捕獲指導員をサポートすることとする。

※集落との連絡調整にかかる技術的支援：

集落リストのうち備考欄に県直営と記載のある集落については業務の対象外とする。

※被害程度アンケート：

集落リストのうち備考欄に県直営と記載のある集落については、甲が現地調査等を行い、甲が提供する情報をもとに乙が集計や地図化等を行うこととする。

- 主な連絡調整事項

ア 集落の現状を把握するため、乙（受注者）は集落から聞き取る等して甲（兵庫県森林動物研究センター）が別に示す「被害程度アンケート（ストップ・ザ・獣害実施前）」をもとに被害の状況や捕獲の現状を調査する。但し、前年度から継続して事業対象となる集落

については、「2 効果検証のためのデータ収集」により調査・データ収集する。

なお、同アンケートの結果は、以下により集計する。

(ア) 被害にあった品目、減収の割合については、以下により集計・地図化し、対策実施前の被害状況を明らかにする。

なお、地図化にあたっては、フリーオープンソース GIS ソフトウェアの一つである QGIS ソフトを利用する。

a 被害にあった品目や減収の割合、ほ場の位置情報等は、甲が提供する被害記録地図用入力フォーム (Excel 形式ファイル) に入力したうえ集計する。

b a の入力結果を甲が提供する QGIS ファイル等 (農地のポリゴンデータ含む) にデータ移行させ、ほ場単位で被害程度が分かるよう地図化する。

c b に柵やわな等の位置情報を加え、集落ごとに被害記録地図としてまとめる。

(イ) アンケート設問編の結果については、甲が提供する入力フォーム (Excel 形式ファイル) にて集計する。

イ 集落の捕獲状況や捕獲に関する課題、捕獲手順の実践状況を確認する。(現地指導員+甲と調整のうえ必要により受託者)

ウ 全体の流れと期待される効果、集落の役割等を説明し、関係者間で意思疎通を図る。(現地指導員+甲と調整のうえ必要により受託者)

(2) 巡回指導にかかる技術的支援

最新の被害状況に応じて集落が集落わなを使用して捕獲班の協力のもと加害獣を適確に捕獲できるよう指導を行う現地指導員の業務を技術的に支援する。

特に、わなの設置場所の選択や除草などのわなの管理、エサの選択や餌付けの方法、トリガーのセット方法などの技術面、また、日々の見回りやエサの補充、一人に負担が集中しないための体制づくりなどの運用面に改善の必要がある場合には、現地指導員が行う集落リーダー等への指導に立会って現地指導員をサポートするとともに、必要により集落リーダー等に対して指導・助言を行う。

また、令和3年度から捕獲の効果を最大限発揮させるため、防護柵の設置・管理やエサとなっている誘引物の除去、潜み場などの集落環境改善など、現地指導員はより総合的な集落指導を行うことと改めたため、現地指導員によるこうした総合的な指導業務についても必要により技術的に支援する。

技術的支援を行った内容や集落の情報は、業務記録(様式任意)としてまとめるとともに、甲が提供する集落特徴表、集落檻管理状況調査表 (Excel 形式ファイル) 等にて整理する。

※集落リストのうち備考欄に県直営と記載のある集落については業務の対象外とする。

(3) 業務日数

標準的な所要日数については下表のとおり。

区 分	人数	所要日数
(1) 集落との連絡調整サポート、被害程度アンケート実施	1 集落（継続集落除く）各 1 名	1 日
(2) 巡回指導の技術的支援	4 ブロック各 1 名	月 1 日
指導記録作成	1 名	月 1 日

※現地指導員指導・助言、サポート及び指導記録作成は、令和 3 年 10 月から令和 4 年 2 月の 5 ヶ月を対象とする。

※対象集落は、別添集落リストのとおりとする。

ただし、備考欄に県直営と記載のある集落は対象外とする。

2 効果検証のためのデータ収集

効果検証並びにフォローアップのため、令和 2 年度に事業対象となった集落における事業実施後（前年度からの継続集落の場合は事業実施中）の被害状況や捕獲の現況等の情報を収集する。

(1) 対象集落

令和 2 年度に当該事業の対象となった集落（別紙一覧のとおり）

ただし、集落リストの備考欄に県直営と記載のある集落については、甲が現地調査を行い、乙が甲から提供のあった情報をもとに QGIS ソフトへの入力等報告の作成を行う。

(2) 現地調査及び報告の作成

自治会長や農会長など地域の被害状況を把握する者（被害状況を把握する者がいない場合は、必要により全戸）、わな管理者等を対象から甲が別に示す「被害程度アンケート（ストップ・ザ・獣害実施後）」により被害状況や捕獲の現状などを聞き取る等により事業効果を調査する。

なお、同アンケートの結果は、以下により集計・整理する。

ア 被害にあった品目、減収の割合については、以下により集計・地図化し、対策実施前後の被害状況を明らかにする。

なお、地図化にあたっては、フリーオープンソース GIS ソフトウェアの一つである QGIS ソフトを利用する。

(ア) 被害にあった品目や減収の割合、ほ場の位置情報等は、甲が提供する被害記録地図用入力フォーム（Excel 形式ファイル）に入力したうえ集計する。

(イ) (ア) の結果を甲が提供する QGIS ファイル等（農地のポリゴンデータ含む）にデータ移行させ、ほ場単位で被害程度が分かるよう地図化する。

(ウ) (イ) に柵やわな等の位置情報を加え、集落ごとに被害記録地図としてまとめる。

イ アンケート設問編の結果については、甲が提供する入力フォーム（Excel 形式ファイル）にて集計する。

第3 委託業務を担当する受注者の要件

受注者に属し、第2の1の業務にかかる担当技術者は、わなにかかる狩猟免許を有し、捕獲にかかる一連の技術指導を適正に実施できる能力を持つこと。

また、受注者は、所属技術者のなかに、環境省が定める鳥獣保護管理捕獲コーディネーターかつ鳥獣保護管理調査コーディネーターの資格を有しているものを有し、シカ、イノシシ等の捕獲や調査に精通していること。

第4 担当者名簿の提出等

- 1 第2の1の業務にあたり、受注者は、委託契約締結後速やかに、担当技術者の名簿（狩猟免許のコピー、鳥獣保護管理捕獲コーディネーターのコピー、鳥獣保護管理調査コーディネーターのコピー等を添付する。）を提出することとする。
- 2 上記にあたり、担当技術者が第3に定める必要条件を満たすことを確認する資料の提出または能力試験の実施を、甲が求めた場合は、受注者はこれに応じなければならない。

第5 協議打ち合わせ

月1回（令和3年10月から令和4年3月まで）

協議時に毎月の業務記録、集落檻管理状況調査表等を提出するものとする。情報を更新がある場合は集落特徴表についても提出するものとする。

第6 中間報告

受注者は、甲に対して、第2の2に掲げる業務のうち、アンケート調査の集計を概ね完了した段階で中間報告を行うものとする。

第7 有識者の指導・助言

業務の実施にあたり、甲が協力依頼する有識者の指導・助言を必要に応じて受けるものとする。有識者の指導・助言を受けるのに要する旅費等の経費は、甲が負担するものとし、日程等の調整は、甲が行うものとする。

なお、指導・助言を受けた内容は記録し、報告書にまとめ提出する。

第8 契約期間

締結日から令和4年3月18日まで

第9 成果品

以下の成果品を甲に提出すること

1 現地指導員の育成及び技術向上

- (1) 月毎の業務記録
- (2) 実績報告書
- (3) 被害程度アンケート結果

ア 甲が提供する被害記録地図用入力フォームに被害にあった品目や減収の割合、ほ場の位置情報等を入力した Excel 形式ファイル

イ 甲が提供する農地ポリゴンデータを含めた QGIS ファイルにアのデータを反映させ、柵やわなの位置情報を加えた被害記録地図 (QGIS ファイル一式 (QGIS ソフトにて成果品を使用するに当たり必要となる qgs 形式ファイル、shp 形式ファイル等))

ウ 甲が提供するフォームにアンケート設問編の結果を入力した Excel 形式ファイル

(4) 集落特徴表

(5) 集落檻管理状況調査表

2 効果検証

(1) 甲が提供する被害記録地図用入力フォームに被害にあった品目や減収の割合、ほ場の位置情報等を入力した Excel 形式ファイル

(2) 甲が提供する農地ポリゴンデータを含めた QGIS ファイルに(1)のデータを反映させ、柵やわなの位置情報を加えた被害記録地図 (QGIS ファイル一式 (QGIS ソフトにて成果品を使用するに当たり必要となる qgs 形式ファイル、shp 形式ファイル等))

(3) 甲が提供するフォームにアンケート設問編の結果を入力した Excel 形式ファイル

第 10 納期

成果品は、令和 4 年 3 月 18 日までに提出すること

第 11 その他

本仕様書で特に規程していない条項や、変更が必要な事項については、甲と受注者との協議のうえで決定する。